

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年4月14日

【四半期会計期間】 第42期第3四半期(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

【会社名】 三益半導体工業株式会社

【英訳名】 MIMASU SEMICONDUCTOR INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中澤正幸

【本店の所在の場所】 群馬県高崎市保渡田町2174番地1

【電話番号】 027(372)2021(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 八高 達郎

【最寄りの連絡場所】 群馬県高崎市保渡田町2174番地1

【電話番号】 027(372)2011

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 八高 達郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第41期 第3四半期 累計期間	第42期 第3四半期 累計期間	第41期 第3四半期 会計期間	第42期 第3四半期 会計期間	第41期
会計期間	自 平成21年 6月1日 至 平成22年 2月28日	自 平成22年 6月1日 至 平成23年 2月28日	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 2月28日	自 平成22年 12月1日 至 平成23年 2月28日	自 平成21年 6月1日 至 平成22年 5月31日
売上高 (百万円)	40,967	48,012	17,239	15,239	58,280
経常利益 (百万円)	803	3,175	351	2,028	1,157
四半期(当期)純利益 (百万円)	347	1,855	204	1,198	540
持分法を適用した 場合の投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)			18,824	18,824	18,824
発行済株式総数 (千株)			35,497	35,497	35,497
純資産額 (百万円)			51,081	52,344	51,278
総資産額 (百万円)			74,189	79,948	79,650
1株当たり純資産額 (円)			1,525.56	1,563.33	1,531.47
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	10.37	55.43	6.11	35.79	16.15
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00			24.00
自己資本比率 (%)			68.9	65.5	64.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,798	6,102			8,712
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,307	3,194			2,471
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,657	344			1,714
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			12,828	17,084	14,521
従業員数 (名)			977	998	980

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資損益については、関連会社がないため、記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変

更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(名)	998
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
半導体事業部	7,344	
エンジニアリング事業部	655	
合計	7,999	

(注) 金額は販売価格(消費税等抜き)で表示しております。

(2) 受注実績

当第3四半期会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
半導体事業部	8,520		2,613	
産商事業部	6,815		2,192	
エンジニアリング事業部				
合計	15,336		4,806	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 エンジニアリング事業部の製作品の販売は、一部直接販売もありますが、主に産商事業部を窓口に行っているため産商事業部経由で販売するものの受注実績は産商事業部に含めております。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
半導体事業部	8,165	
産商事業部	6,749	
エンジニアリング事業部	323	
合計	15,239	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は販売価格(消費税等抜き)で表示しております。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期会計期間		当第3四半期会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
信越半導体(株)	6,546	38.0	7,436	48.8
シャープ(株)	4,350	25.2	2,302	15.1

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、設備投資に持ち直しの動きが見られ企業収益は改善しているものの、雇用情勢の回復の遅れなど景気は依然として厳しい状況が続きました。

当社の主な需要先であります半導体業界におきまして、メモリーをはじめとした半導体デバイス需要は概ね堅調に推移いたしました。

このような経営環境の中で当社は、経営全般にわたる徹底した合理化や効率化の推進、生産数量増加への迅速な対応、更にユーザー全般に対する価格見直し交渉など、総力を挙げて粘り強く業績の改善に取り組みました。

この結果、当第3四半期会計期間の売上高は152億3千9百万円と前年同四半期比11.6%の減収となりましたが、営業利益は20億9千8百万円(前年同四半期比173.9%増)、経常利益は20億2千8百万円(前年同四半期比477.9%増)、四半期純利益は11億9千8百万円(前年同四半期比485.7%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

半導体事業部

当事業部におきましては、堅調な半導体需要を背景に、主力の300mmウエハーを中心として生産は高水準で推移し、再生ウエハーにつきましても回復基調が鮮明となりました。また、エンジニアリング事業部との連携を強化して効率化のための自動化等を実施し、徹底した原価低減を図りました。

商事事業部

半導体・電子部品関連各社における生産は持ち直し、設備投資にも回復の動きが見られました。こうした状況のもと、当事業部は自社開発製品をはじめとする取扱商品の拡販活動に積極的に取り組みました。

エンジニアリング事業部

半導体関連各社の設備投資に回復の動きが見られるなか、当事業部は開発部門としての役割に特化しつつ、産商事業部を通じた自社開発製品の販売活動を積極的に展開いたしました。

また、半導体事業部で使用する装置の開発や設計・製作にも意欲的に取り組みました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は、現金及び預金の増加等により、前事業年度末と比較して2億9千7百万円増加し、799億4千8百万円となりました。一方、負債合計は仕入債務の減少等により7億6千8百万円減少し、276億4百万円となりました。純資産合計は利益剰余金の増加10億5千2百万円等により、523億4千4百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は170億8千4百万円となり、第2四半期会計期間末に比べ26億9千4百万円の増加となりました。営業活動の結果得られた資金は36億3千2百万円（前年同四半期比14億4百万円増）となりました。これは仕入債務の減少22億5千6百万円等があったものの、税引前四半期純利益20億2千9百万円や売上債権の減少25億5千1百万円等により資金が増加したことによるものです。投資活動の結果使用した資金は5億4千5百万円（前年同四半期比4億3千8百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4億8千9百万円によるものです。財務活動の結果使用した資金は3億9千2百万円（前年同四半期比9百万円減）となりました。これは配当金の支払3億9千2百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間における研究開発費は2千3百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、第2四半期会計期間末に計画中であった半導体事業部上郊工場の建屋増築の完成予定年月を平成23年3月から平成24年3月に延期しております。

なお、当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,000,000
計	47,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,497,183	35,497,183	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は、100株であります。
計	35,497,183	35,497,183		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年2月28日		35,497		18,824		18,778

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,014,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,457,300	334,573	同上
単元未満株式	普通株式 25,583		同上
発行済株式総数	35,497,183		
総株主の議決権		334,573	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が52株含まれております。

【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三益半導体工業株式会社	高崎市保渡田町2174番地1	2,014,300		2,014,300	5.67
計		2,014,300		2,014,300	5.67

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月
最高(円)	1,229	1,190	1,032	891	855	856	943	1,028	1,059
最低(円)	1,033	999	794	827	775	720	803	928	971

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年6月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年6月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年6月1日から平成22年2月28日まで)に係る四半期財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期会計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年6月1日から平成23年2月28日まで)に係る四半期財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年2月28日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,084	14,521
受取手形及び売掛金	26,910	27,878
商品及び製品	128	111
仕掛品	374	480
原材料及び貯蔵品	894	876
その他	442	1,225
貸倒引当金	26	49
流動資産合計	45,808	45,045
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	15,080	16,155
機械及び装置（純額）	4,270	4,641
その他（純額）	11,039	9,669
有形固定資産合計	30,390	30,467
無形固定資産	1,708	1,923
投資その他の資産	2,041	2,214
固定資産合計	34,140	34,605
資産合計	79,948	79,650
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,274	24,753
短期借入金	100	50
未払法人税等	1,082	-
引当金	515	68
その他	1,878	2,127
流動負債合計	25,851	26,999
固定負債		
長期借入金	400	-
退職給付引当金	1,164	1,193
その他	188	179
固定負債合計	1,752	1,372
負債合計	27,604	28,372

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年2月28日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,824	18,824
資本剰余金	18,778	18,778
利益剰余金	18,151	17,099
自己株式	3,409	3,408
株主資本合計	52,345	51,293
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	14
評価・換算差額等合計	0	14
純資産合計	52,344	51,278
負債純資産合計	79,948	79,650

(2)【四半期損益計算書】
 【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
売上高	40,967	48,012
売上原価	37,230	42,598
売上総利益	3,736	5,413
販売費及び一般管理費	¹ 1,566	¹ 1,863
営業利益	2,170	3,550
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	3	2
受取損害賠償金	-	23
その他	8	37
営業外収益合計	14	66
営業外費用		
支払利息	4	1
設備休止費用	1,298	337
その他	78	102
営業外費用合計	1,381	441
経常利益	803	3,175
特別利益		
固定資産売却益	2	2
貸倒引当金戻入額	-	22
過年度固定資産税還付金	79	-
その他	10	-
特別利益合計	92	24
特別損失		
固定資産売却損	-	30
固定資産除却損	6	12
減損損失	158	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9
特別損失合計	164	55
税引前四半期純利益	730	3,144
法人税、住民税及び事業税	6	1,044
法人税等調整額	376	243
法人税等合計	383	1,288
四半期純利益	347	1,855

【第3四半期会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	17,239	15,239
売上原価	15,945	12,560
売上総利益	1,294	2,678
販売費及び一般管理費	1 527	1 579
営業利益	766	2,098
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	0	0
為替差益	18	-
物品売却益	-	3
投資有価証券評価損戻入益	-	3
その他	4	6
営業外収益合計	25	14
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	-	18
設備休止費用	426	58
その他	13	7
営業外費用合計	440	85
経常利益	351	2,028
特別利益		
固定資産売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	9	1
特別利益合計	10	1
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純利益	360	2,029
法人税、住民税及び事業税	78	563
法人税等調整額	235	267
法人税等合計	156	831
四半期純利益	204	1,198

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	730	3,144
減価償却費	5,060	4,144
減損損失	158	3
受取利息及び受取配当金	6	5
支払利息	4	1
為替差損益(は益)	12	0
売上債権の増減額(は増加)	11,432	967
たな卸資産の増減額(は増加)	102	72
仕入債務の増減額(は減少)	13,474	2,479
その他	342	40
小計	7,759	5,807
利息及び配当金の受取額	6	6
利息の支払額	4	0
法人税等の支払額	962	161
法人税等の還付額	-	450
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,798	6,102
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,266	3,075
有形固定資産の売却による収入	2	15
無形固定資産の取得による支出	28	116
その他	15	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,307	3,194
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	500
長期借入金の返済による支出	50	50
配当金の支払額	796	793
長期未払金の返済による支出	810	-
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,657	344
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,821	2,563
現金及び現金同等物の期首残高	10,006	14,521
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,828	17,084

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)
1 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)
(四半期損益計算書関係) 前第3四半期累計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は10百万円であります。

当第3四半期会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)
(四半期損益計算書関係) 前第3四半期会計期間において、営業外利益の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損戻入益」は、営業外利益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期会計期間の営業外利益の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損戻入益」は1百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法 当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期累計期間
(自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)

退職給付引当金

当社は、平成22年7月1日に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

なお、本移行による損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成23年2月28日)	前事業年度末 (平成22年5月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 95,600百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 92,811百万円

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料及び手当 421百万円 賞与引当金繰入額 72 役員賞与引当金繰入額 52 退職給付費用 33 貸倒引当金繰入額 7	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料及び手当 423百万円 賞与引当金繰入額 78 役員賞与引当金繰入額 55 退職給付費用 30

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料及び手当 140百万円 賞与引当金繰入額 72 役員賞与引当金繰入額 17 退職給付費用 11 貸倒引当金繰入額 4	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 荷造運搬費 118百万円 給料及び手当 141 賞与引当金繰入額 78 役員賞与引当金繰入額 18 退職給付費用 9

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 12,828百万円 現金及び現金同等物 12,828	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 17,084百万円 現金及び現金同等物 17,084

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年2月28日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年6月1日至平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	35,497,183

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	2,014,662

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月26日 定時株主総会	普通株式	401	12	平成22年5月31日	平成22年8月27日	利益剰余金
平成22年12月27日 取締役会	普通株式	401	12	平成22年11月30日	平成23年2月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当社の所有する有価証券は、当社の事業の運営について重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

なお、第1四半期会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しているため、第1四半期会計期間の期首における残高を前事業年度末日の残高としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「半導体事業部」、「産商事業部」及び「エンジニアリング事業部」の3事業部体制で事業展開を行っており、当該3事業部を報告セグメントとしております。

「半導体事業部」は、プライムウエハーや再生ウエハーなどの半導体材料の加工及び販売を行っております。「産商事業部」は、エンジニアリング事業部による製作品及び計測器、試験機その他精密機器等の販売ならびにそれらに付帯する商品の販売を行っております。「エンジニアリング事業部」は、半導体関連自動化装置等の開発及び設計・製作を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	半導体事業部	産商事業部	エンジニア リング事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,252	24,273	485	48,012		48,012
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5		1,185	1,191	1,191	
計	23,258	24,273	1,671	49,203	1,191	48,012
セグメント利益	3,402	114	85	3,602	51	3,550

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期会計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	半導体事業部	産商事業部	エンジニア リング事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,165	6,749	323	15,239		15,239
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1		350	351	351	
計	8,166	6,749	674	15,590	351	15,239
セグメント利益	2,016	60	25	2,101	3	2,098

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成23年2月28日)	前事業年度末 (平成22年5月31日)
1,563.33円	1,531.47円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額 10.37円	1株当たり四半期純利益金額 55.43円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(百万円)	347	1,855
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	347	1,855
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,483	33,482

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額 6.11円	1株当たり四半期純利益金額 35.79円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(百万円)	204	1,198
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	204	1,198
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,483	33,482

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期会計期間におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

第42期（平成22年6月1日から平成23年5月31日まで）中間配当については、平成22年12月27日開催の取締役会において、平成22年11月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	401百万円
1株当たりの金額	12円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年2月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月9日

三益半導体工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐渡 一雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森田 亨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三益半導体工業株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの第41期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年6月1日から平成22年2月28日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、三益半導体工業株式会社の平成22年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年4月8日

三益半導体工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 厚

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 渡 一 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 亨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三益半導体工業株式会社の平成22年6月1日から平成23年5月31日までの第42期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)及び第3四半期累計期間(平成22年6月1日から平成23年2月28日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、三益半導体工業株式会社の平成23年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。